

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	青年の家 (H25から中央ふれあいセンター)
-----	------------------------

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3101
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	錦城町162番地14	敷地面積	2,482.00 m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、事務所、倉庫				
複合・併設施設	働く婦人の家(3102)	建築年月	S46.3		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	1,069.06 m <sup>2</sup>	総取得費	165,280 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

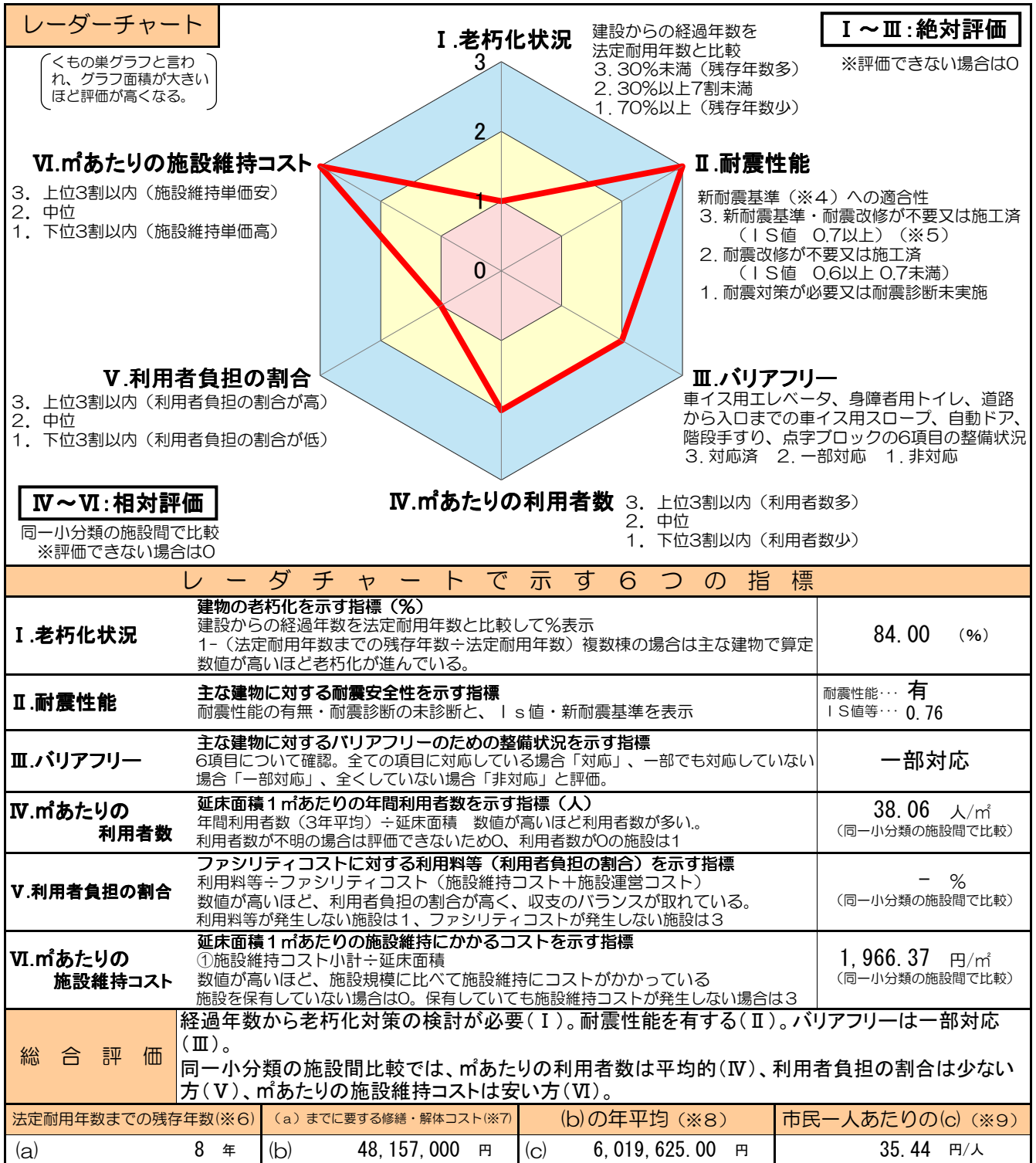
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	B	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	44,288人	37,952人	39,831人	298日	指定管理			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費(賃金含)	-	
		国費		-		①施設維持コスト	修繕料	382,830
		県費		-		火災保険料	41,190	
		その他		-		維持管理委託料	1,258,903	
		市費(一般財源)		17,491,654		敷地借上料	-	
	合計		17,491,654	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	419,242	
				小計		2,102,165		
				②施設運営コスト		人件費(賃金含)	-	
			燃料費	31,497				
			光熱水費	1,635,136				
			指定管理料	13,254,449				
			その他委託料	-				
			その他運営費(事業費)	468,407				
			小計	15,389,489				
			合計(①+②)	17,491,654				
コスト計算(※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり					
	429.88円/人	102.99円/人	16,361.71円/m <sup>2</sup>					
特記事項	指定管理者は西尾市都市施設管理協会。 平成25年度から中央ふれあいセンターに用途変更され有料化施設となる。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	働く婦人の家（H25から中央ふれあいセンター）
-----	-------------------------

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3102
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	錦城町162番地14 (青年の家敷地内)	敷地面積	- m <sup>2</sup>
	(西尾中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>


## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	青年の家(3101)	建築年月	S46.4		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	892.59 m <sup>2</sup>	総取得費	62,819 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

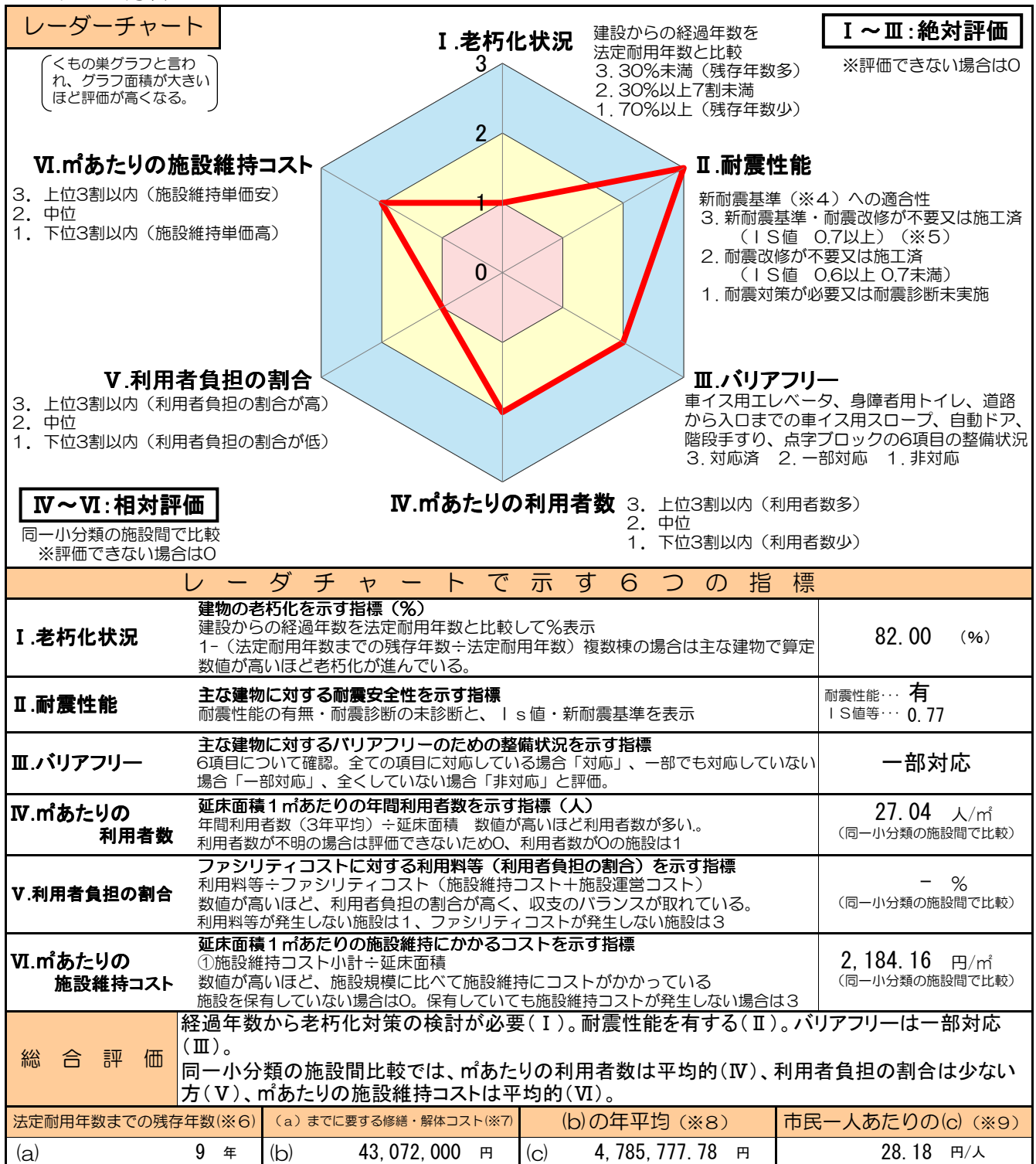
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C	構造体劣化調査	A	健全度判定	C
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	26,344 人	25,394 人	20,671 人	298 日	指定管理			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等		-	支 出	人件費(賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	311,703
		県 費		-		火災保険料	19,990	
		その他		-		維持管理委託料	1,175,160	
		市費(一般財源)		22,924,530		敷地借上料	-	
	合 計		22,924,530	工事請負費		-		
	施設外観					その他維持費	442,704	
				小 計		1,949,557		
				②施設運営コスト		人件費(賃金含)	3,544,000	
			燃料費	35,975				
			光熱水費	1,666,053				
			指定管理料	14,521,122				
			その他委託料	-				
			その他運営費(事業費)	1,207,823				
			小 計	20,974,973				
			合 計(①+②)	22,924,530				
コスト計算(※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり					
	949.81 円/人	134.97 円/人	25,683.16 円/m <sup>2</sup>					
特記事項	指定管理者は西尾市都市施設管理協会。 平成25年度から中央ふれあいセンターに用途変更され有料化施設となる。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	寺津ふれあいセンター		
-----	------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3103
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺津町天王山27番地	敷地面積	4,383.05 m <sup>2</sup>
	(寺津中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	寺津出張所 (1114)、寺津デイサービスセンター (4307)、こどもひろば (4135)	建築年月	H10.3		
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	1,067.13 m <sup>2</sup>	総取得費	185,910 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

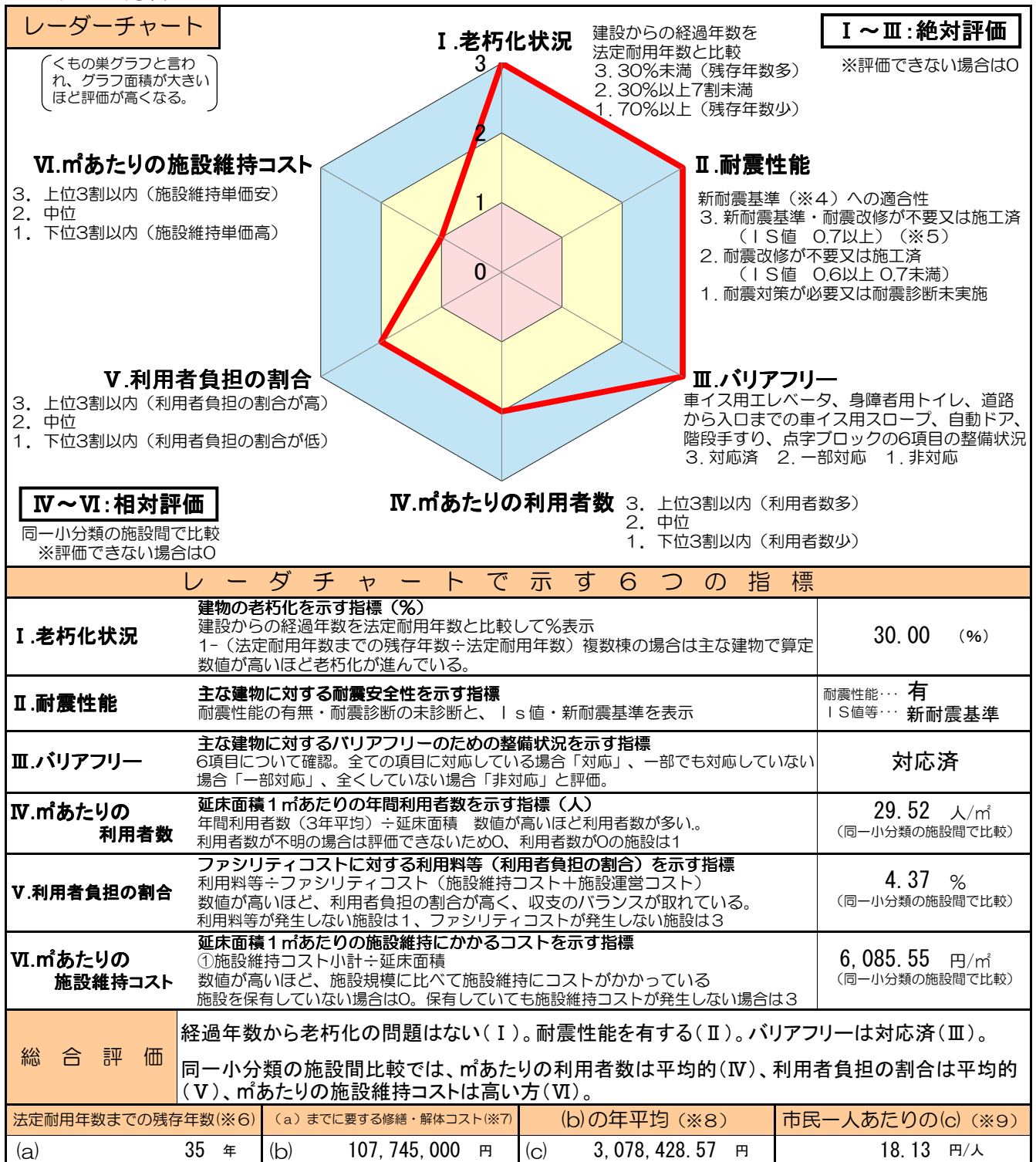
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	31,259 人	31,838 人	24,482 人	298 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	834,200		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	3,650,062
		国 費	-			修繕料	371,105
		県 費	-			火災保険料	9,269
		その他	1,526,019			維持管理委託料	2,408,642
		市費 (一般財源)	16,739,339			敷地借上料	-
	合 計		19,099,558		工事請負費	-	
	施設外観 	支 出		② 施設運営コスト		その他維持費	55,000
		小 計		6,494,078		小 計	12,605,480
		小 計		7,300,124		合計 (①+②)	19,099,558
小 計		38,231					
小 計		3,825,218					
小 計		-					
小 計		-					
小 計		1,441,907					
小 計		12,605,480					
小 計		19,099,558					
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり				
	654.25 円/人	112.45 円/人	17,898.06 円/m <sup>2</sup>				
特記事項							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	米津ふれあいセンター		
-----	------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3104
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米津町天竺桂72番地	敷地面積	3,324.08 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、倉庫、会議室				
複合・併設施設	-		建築年月	H11.9	
建物構造	鉄骨造	延床面積	977.85 m <sup>2</sup>	総取得費	179,960 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

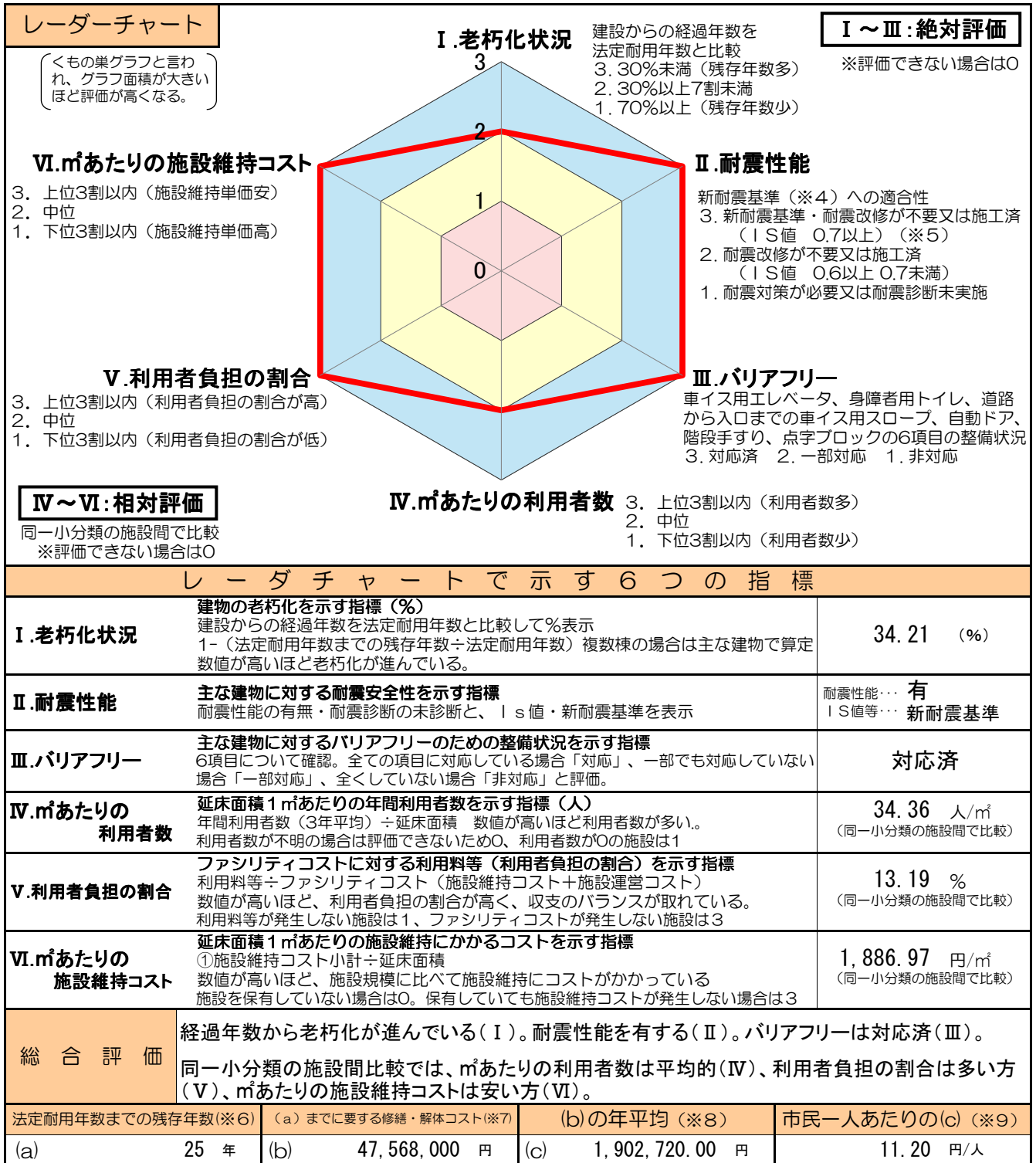
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	31,414 人	37,276 人	32,095 人	298 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	1,164,700		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	199,181	
		県 費	-			火災保険料	31,469	
		その他	196,140			維持管理委託料	1,124,170	
		市費 (一般財源)	7,469,027			敷地借上料	-	
	合 計	8,829,867		工事請負費		490,350		
	施設外観			②施設運営コスト		その他維持費	-	
				小 計		1,845,170		
				人件費 (賃金含)		-		
燃料費				19,851				
光熱水費				1,561,646				
指定管理料	-							
その他委託料	3,930,000							
その他運営費 (事業費)	1,473,200							
小 計		6,984,697						
合 計 (①+②)		8,829,867						
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり					
	262.83 円/人	51.99 円/人	9,029.88 円/m <sup>2</sup>					
特記事項	米津小学校区社会教育推進委員会に一部業務委託。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	福地ふれあいセンター		
-----	------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3105
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	斉藤町向縄1番地	敷地面積	6,146.49 m <sup>2</sup>
	(福地中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	高齢者交流広場福地福祉会館(4312)		建築年月	H12.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	895.24 m <sup>2</sup>	総取得費	177,975 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

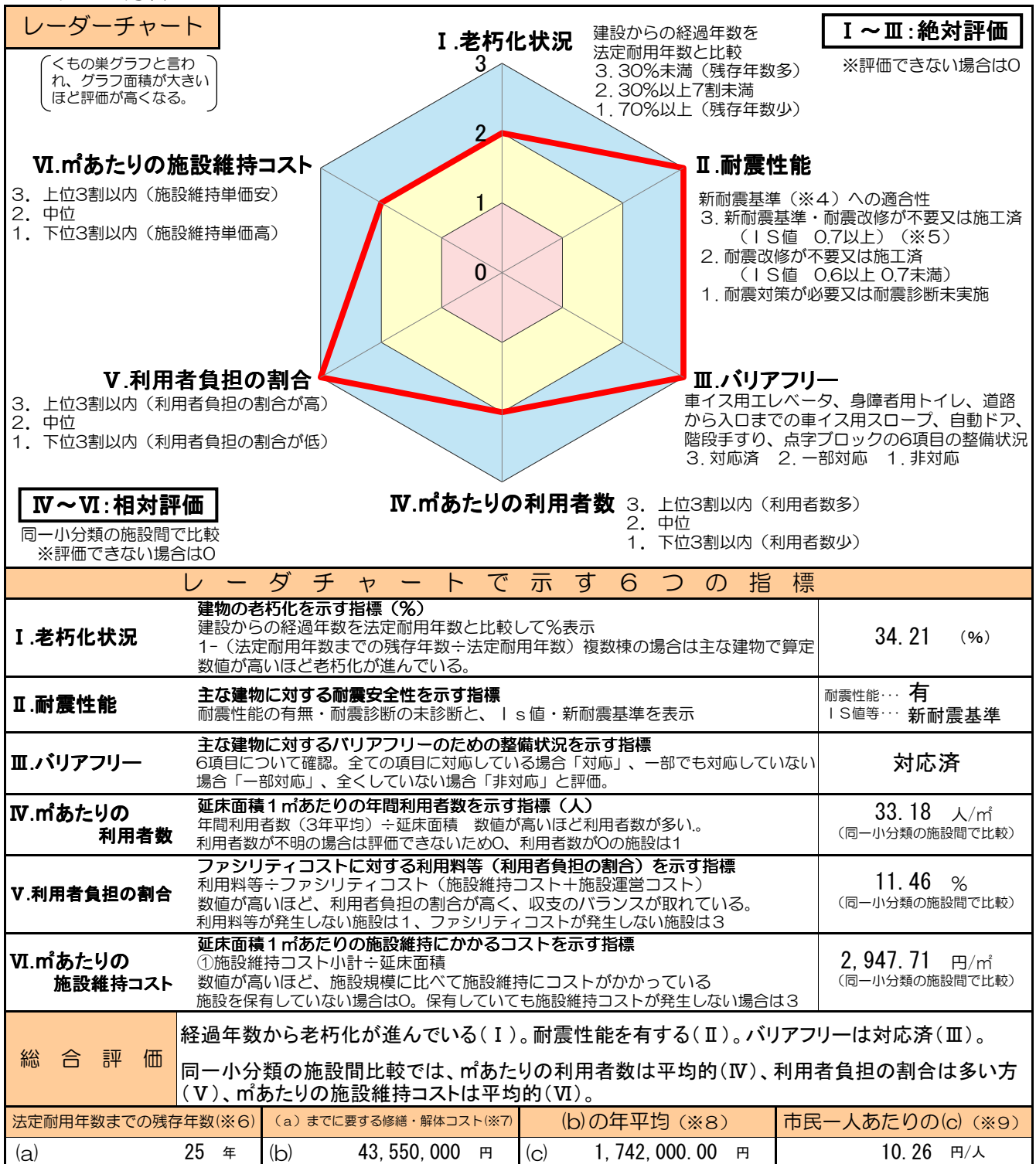
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	28,293 人	28,466 人	32,359 人	298 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)		
	収 入	利用料等	1,073,200		支 出	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	-
		国費	-			修繕料	192,150	
		県費	-			火災保険料	32,257	
		その他	195,010			維持管理委託料	2,282,746	
		市費(一般財源)	8,096,605			敷地借上料	-	
	合計	9,364,815		工事請負費		82,950		
	施設外観			その他維持費		48,808		
				小計		2,638,911		
				②施設運営コスト		人件費(賃金含)	-	
			燃料費	12,126				
			光熱水費	1,514,833				
			指定管理料	-				
			その他委託料	3,930,000				
			その他運営費(事業費)	1,268,945				
			小計	6,725,904				
			合計(①+②)	9,364,815				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	315.25 円/人		55.14 円/人		10,460.68 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	福地南部・北部小学校区社会教育推進委員会に一部業務委託。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	西野町ふれあいセンター
-----	-------------

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3106
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	上町下屋敷17番地2	敷地面積	11,927.08 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、茶室、倉庫、便所				
複合・併設施設	-		建築年月	H13.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	1,073.26 m <sup>2</sup>	総取得費	134,400 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	風水害

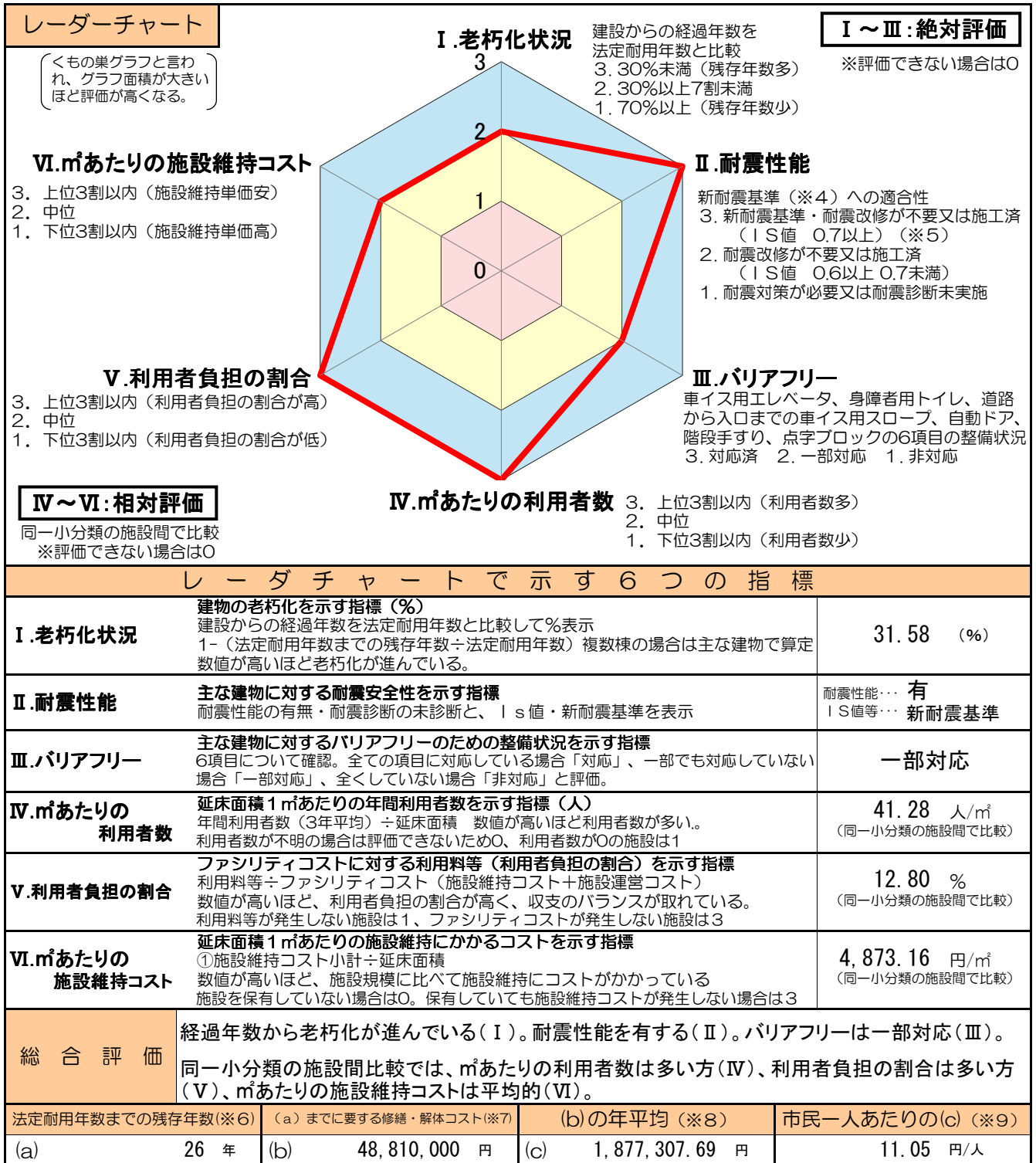
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態	
	44,206 人	47,981 人	40,726 人	298 日	直接運営	
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)
	収 入	利用料等	1,820,100	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	3,114,630
		国 費	-		修繕料	194,250
		県 費	-		火災保険料	27,697
		その他	146,830		維持管理委託料	1,656,221
		市費 (一般財源)	12,249,867		敷地借上料	-
	合 計		14,216,797	工事請負費	237,375	
	施設外観			② 施設運営コスト	その他維持費	-
					小 計	5,230,173
					人件費 (賃金含)	6,229,259
		燃料費			15,940	
		光熱水費			1,732,634	
		指定管理料	-			
		その他委託料	-			
		その他運営費 (事業費)	1,008,791			
		小 計	8,986,624			
		合 計 (①+②)	14,216,797			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	320.89 円/人	83.71 円/人	13,246.37 円/m <sup>2</sup>			
特記事項						

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	ハツ面ふれあいセンター		
-----	-------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3107
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	戸ヶ崎町豊美115番地1	敷地面積	5,133.19 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、工芸室				
複合・併設施設	-		建築年月	H13.2	
建物構造	鉄骨造	延床面積	944.40 m <sup>2</sup>	総取得費	190,076 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

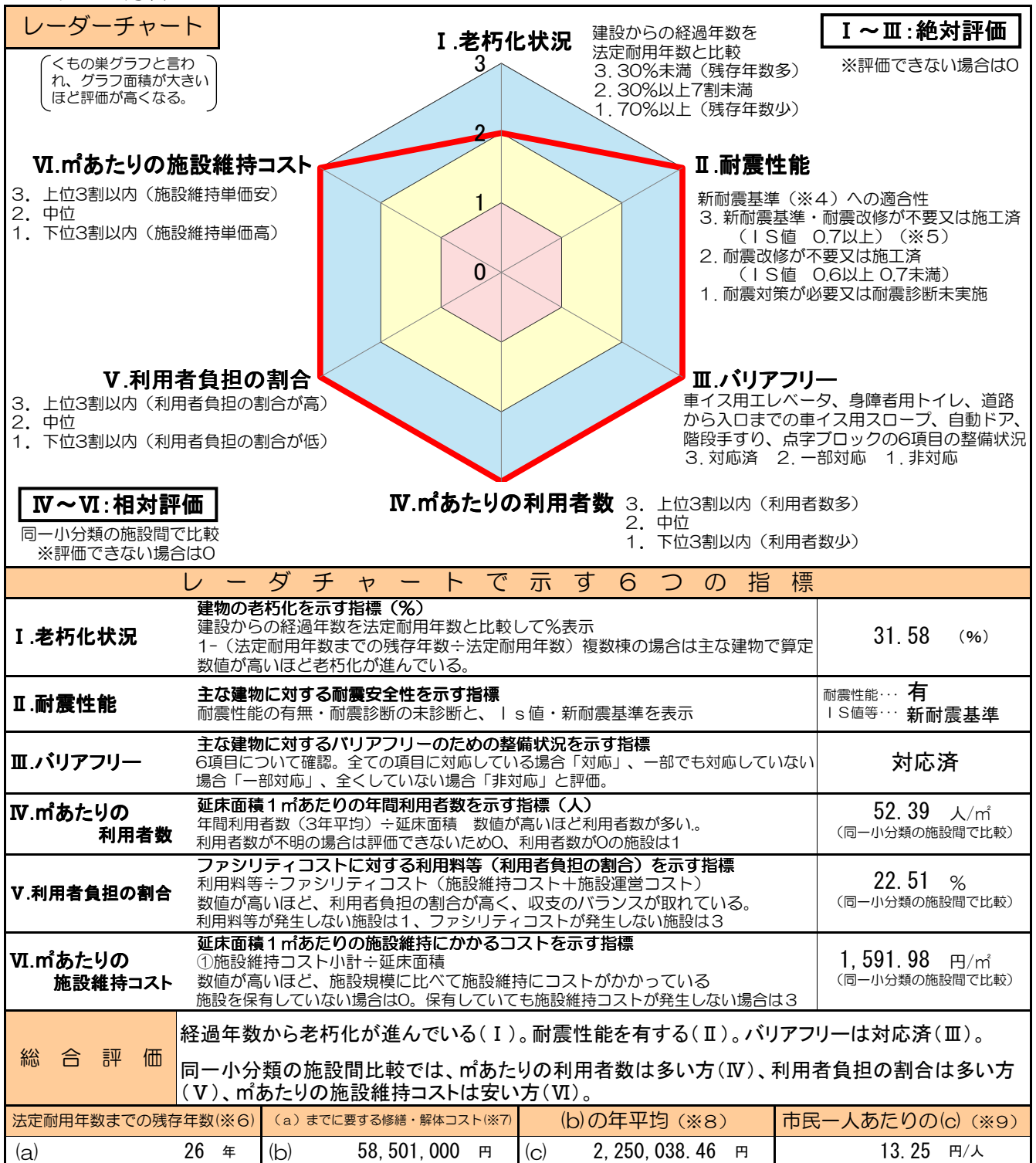
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	46,480 人	49,711 人	52,237 人	298 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等		1,997,700	支 出	人件費 (賃金含)	-	
		国 費		-		①施設維持コスト	修繕料	199,850
		県 費		-		火災保険料	32,743	
		その他		385,166		維持管理委託料	1,107,077	
		市費 (一般財源)		6,490,419		敷地借上料	-	
	合 計		8,873,285	工事請負費		163,800		
	施設外観					その他維持費	-	
						小 計	1,503,470	
						②施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		11,622		
				光熱水費	2,319,001			
				指定管理料	-			
				その他委託料	3,810,000			
				その他運営費 (事業費)	1,229,192			
				小 計	7,369,815			
				合 計 (①+②)	8,873,285			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	179.35 円/人		52.24 円/人		9,395.69 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	ハツ面小学校区社会教育推進委員会に一部業務委託。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	鶴城ふれあいセンター		
-----	------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3108
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	伊藤二丁目4番地3	敷地面積	2,168.64 m <sup>2</sup>
	(鶴城中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	-		建築年月	H17.3	
建物構造	鉄骨造	延床面積	889.90 m <sup>2</sup>	総取得費	173,710 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

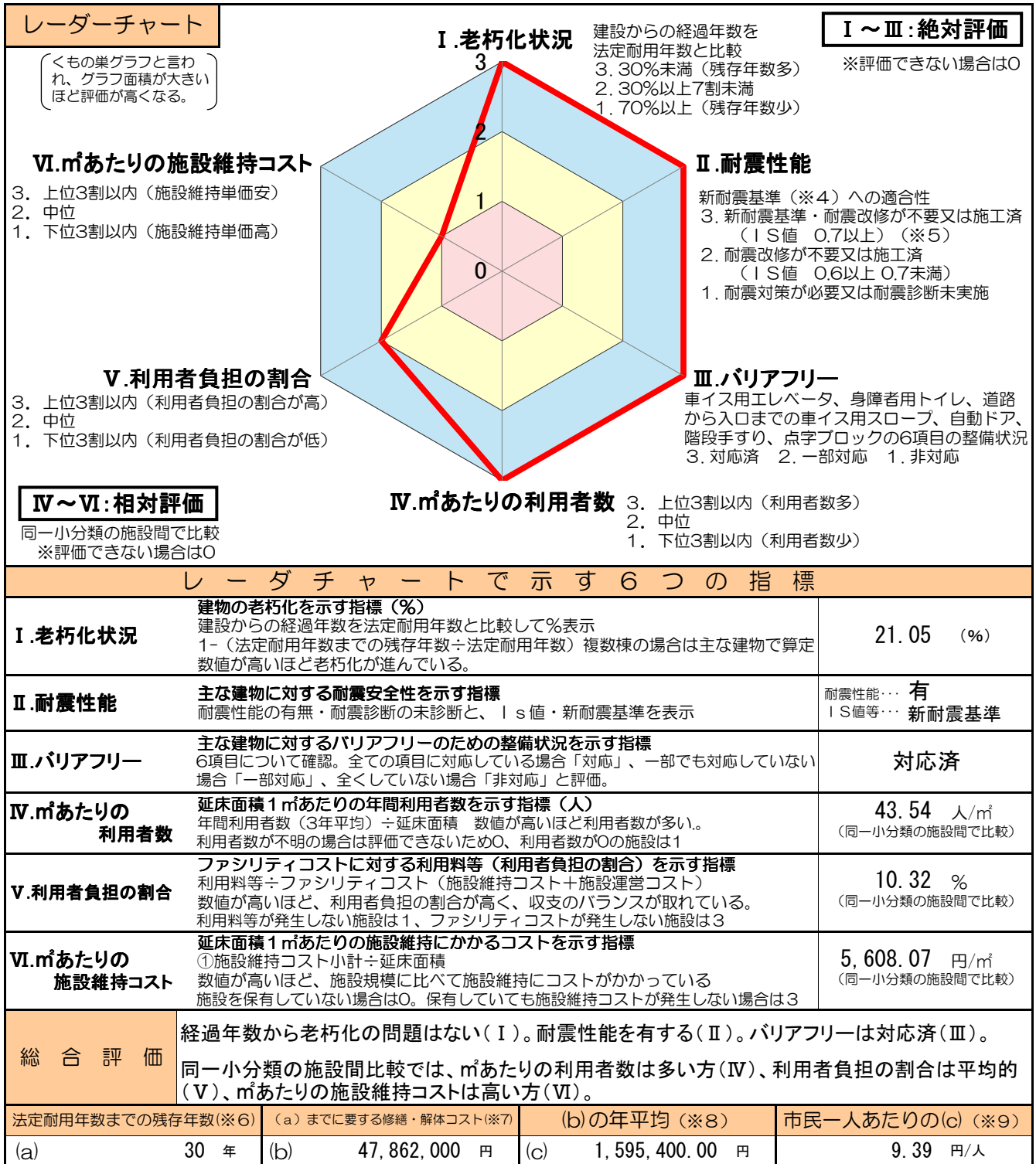
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	37,419 人	38,375 人	40,458 人	298 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		1,553,200	支 出	人件費 (賃金含)	3,664,388
		国 費		-		修繕料	264,110
		県 費		-		火災保険料	27,368
		その他		409,608		維持管理委託料	1,027,159
		市費 (一般財源)		13,088,791		敷地借上料	-
	合 計		15,051,599	工事請負費		-	
	施設外観					その他維持費	7,600
						小 計	4,990,625
						②施設運営コスト	
				人件費 (賃金含)		7,328,776	
				燃料費	28,844		
				光熱水費	1,329,570		
				指定管理料	-		
				その他委託料	-		
				その他運営費 (事業費)	1,373,784		
				小 計	10,060,974		
				合 計 (①+②)	15,051,599		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり	延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり			
	388.43 円/人		88.62 円/人	16,913.81 円/m <sup>2</sup>			
特記事項							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	室場ふれあいセンター		
-----	------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3109
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	室町中屋敷152番地	敷地面積	2,383.20 m <sup>2</sup>
	( 東部中学校地区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、自転車置場				
複合・併設施設	-		建築年月	S57.3	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	496.51 m <sup>2</sup>	総取得費	81,650 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

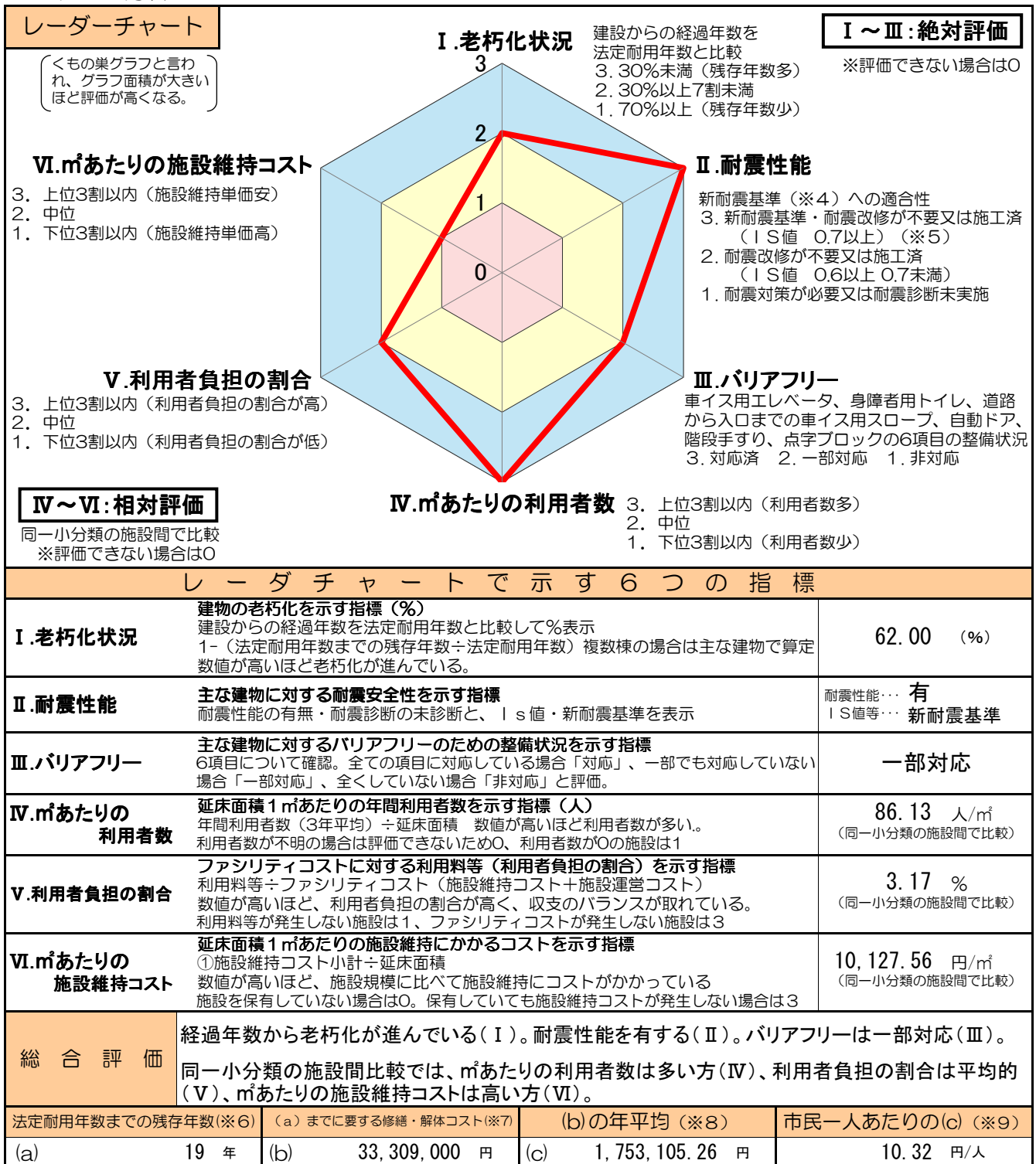
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	49,323 人	53,777 人	25,188 人	298 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	464,600		① 施設維持コスト	人件費(賃金含)	3,691,276
		国 費	-			修繕料	264,075
		県 費	-			火災保険料	3,360
		その他	251,180			維持管理委託料	828,223
		市費(一般財源)	13,938,871			敷地借上料	-
	合 計		14,654,651		工事請負費	241,500	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	5,028,434	
					② 施設運営コスト	人件費(賃金含)	7,382,552
				燃料費		19,312	
				光熱水費		885,260	
				指定管理料		-	
				その他委託料		-	
				その他運営費(事業費)	1,339,093		
				小 計	9,626,217		
				合 計(①+②)	14,654,651		
コスト計算(※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	342.70 円/人		86.28 円/人		29,515.32 円/m <sup>2</sup>		
特記事項							

## 5 データ分析



※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。

※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値

※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1m<sup>2</sup>あたりは、ファシリティコスト÷延床面積

※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。

※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。

※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。

※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。

※8 (b)の年平均：(b)÷法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。

※9 市民一人あたりの(c)：(b)の年平均÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	三和ふれあいセンター		
-----	------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3110
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	米野町土井ノ内1番地1	敷地面積	2,572.61 m <sup>2</sup>
	( 東部中学校地区 )	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、自転車置場				
複合・併設施設	-		建築年月	H2.6	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	592.67 m <sup>2</sup>	総取得費	97,020 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

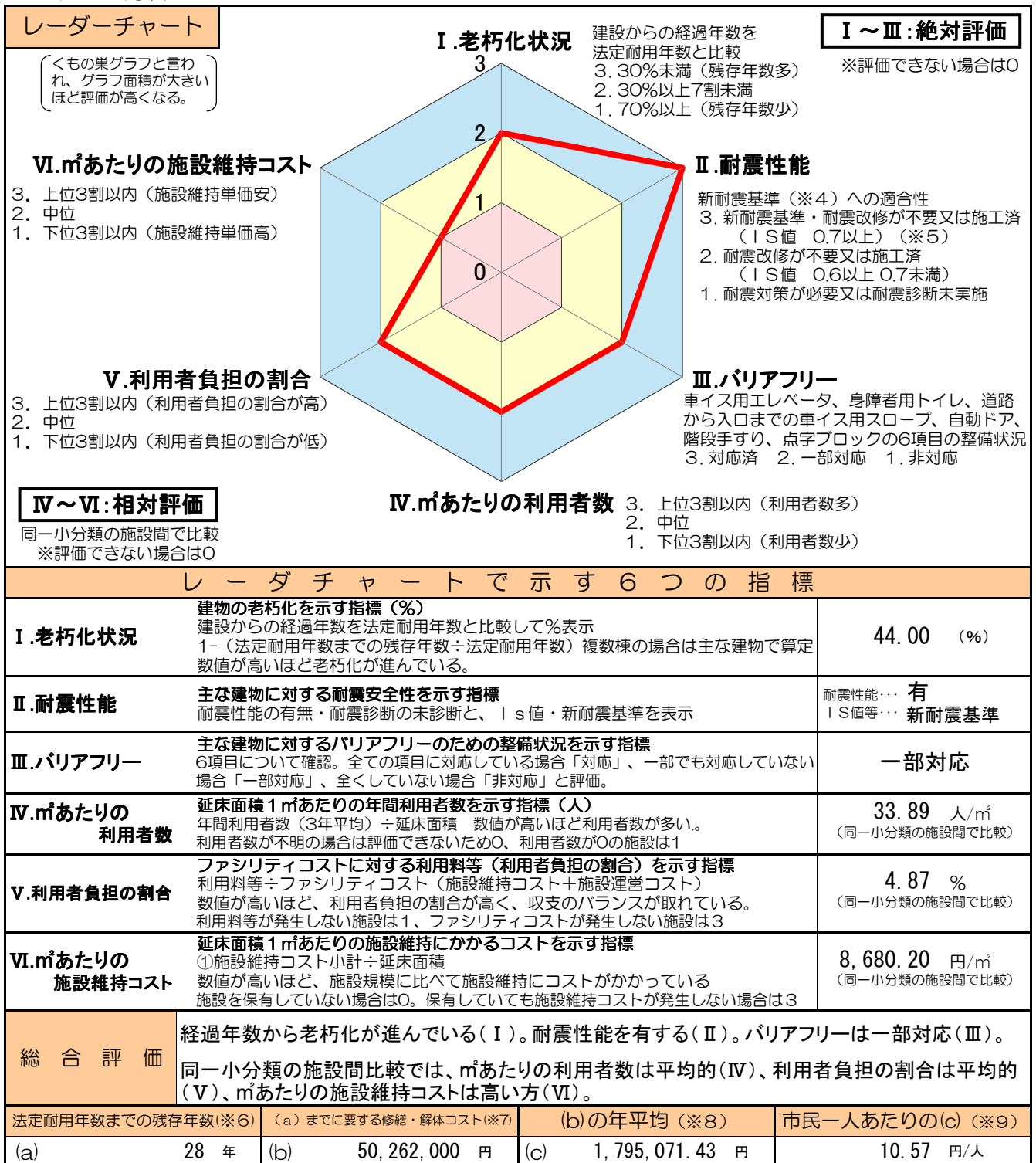
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	24,121 人	20,234 人	15,894 人	298 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト)  ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	661,300		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	3,234,844
		国 費	-			修繕料	274,050	
		県 費	-			火災保険料	3,168	
		その他	120,240			維持管理委託料	732,585	
		市費 (一般財源)	12,804,306			敷地借上料	-	
	合 計	13,585,846		工事請負費		899,850		
	施設外観			その他維持費		-		
				小 計		5,144,497		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	6,469,688	
			燃料費	18,808				
			光熱水費	793,566				
			指定管理料	-				
			その他委託料	-				
			その他運営費 (事業費)	1,159,287				
			小 計	8,441,349				
			合 計 (①+②)	13,585,846				
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1 m <sup>2</sup> あたり			
	676.48 円/人		79.99 円/人		22,923.12 円/m <sup>2</sup>			
特記事項								

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	一色町公民館
-----	--------

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3111
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	一色町一色東前新田8番地	敷地面積	25,031.05 m <sup>2</sup>
	(一色中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、茶室、倉庫・車庫				
複合・併設施設	一色学びの館(3211)、防災資機材庫(1266)	建築年月	S56.10		
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	4,899.12 m <sup>2</sup>	総取得費	942,663 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害・津波・医療

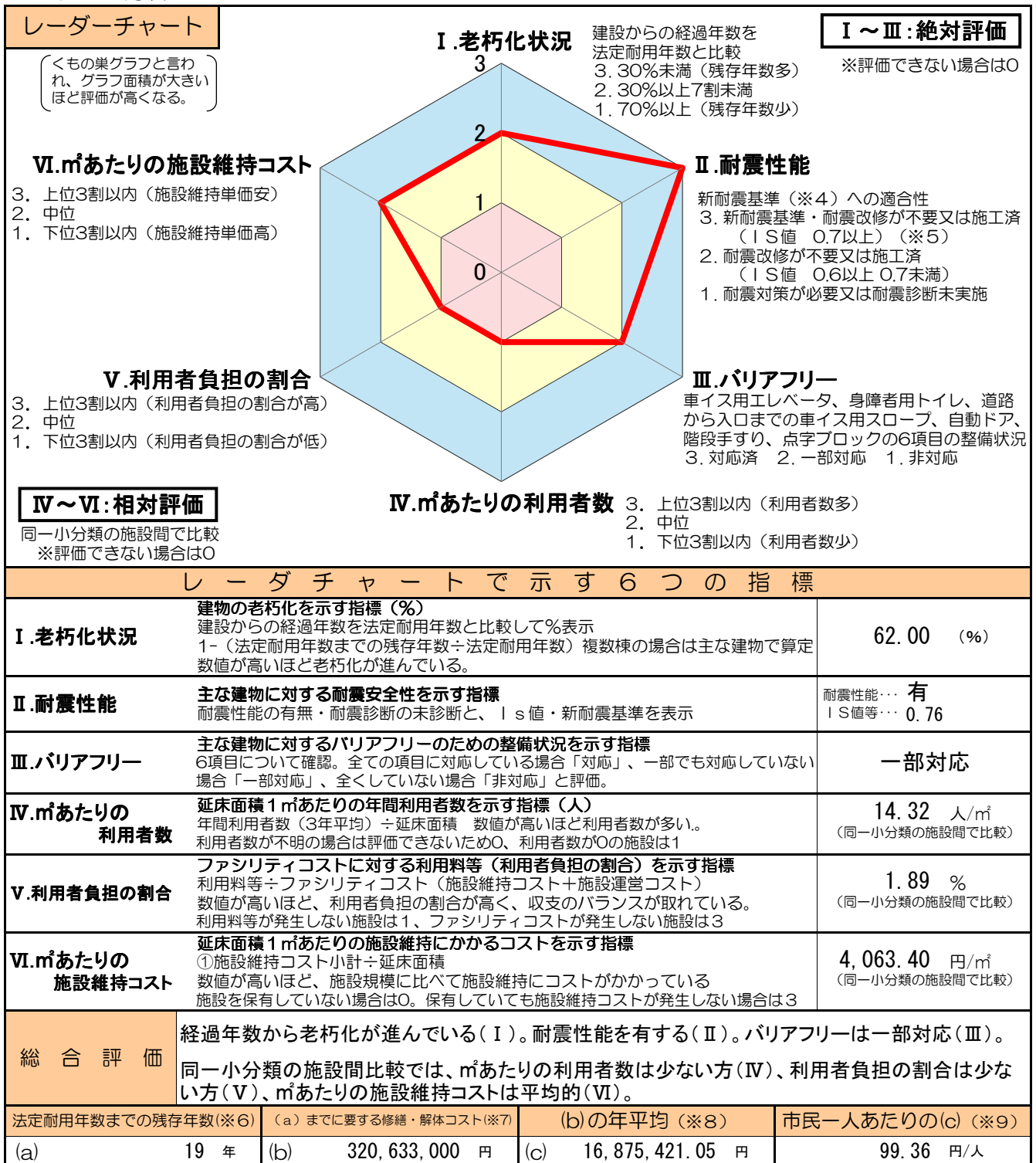
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態	
	81,530 人	71,778 人	57,190 人	298 日	直接運営	
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)
	収 入	利用料等	1,321,900	①施設維持コスト	人件費(賃金含)	2,126,400
		国費	-		修繕料	3,361,373
		県費	-		火災保険料	-
		その他	1,440,705		維持管理委託料	14,419,320
		市費(一般財源)	67,217,421		敷地借上料	-
	合 計		69,980,026	②施設運営コスト	工事請負費	-
	施設外観				その他維持費	-
					小 計	19,907,093
					人件費(賃金含)	26,225,600
		燃料費			63,630	
		光熱水費		10,117,876		
		指定管理料	-			
		その他委託料	3,839,748			
		その他運営費(事業費)	9,826,079			
		小 計	50,072,933			
		合 計(①+②)	69,980,026			
コスト計算(※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	997.35 円/人	412.03 円/人	14,284.20 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	公共施設再配置モデル事業対象施設。平成25年多機能化工事予定。					

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	横須賀ふれあいセンター		
-----	-------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3112
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町小牧郷前5番地	敷地面積	1,445.89 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	877.00 m <sup>2</sup>

2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	-		建築年月	H2.9	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	999.10 m <sup>2</sup>	総取得費	239,400 千円
階数	1階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	指定無

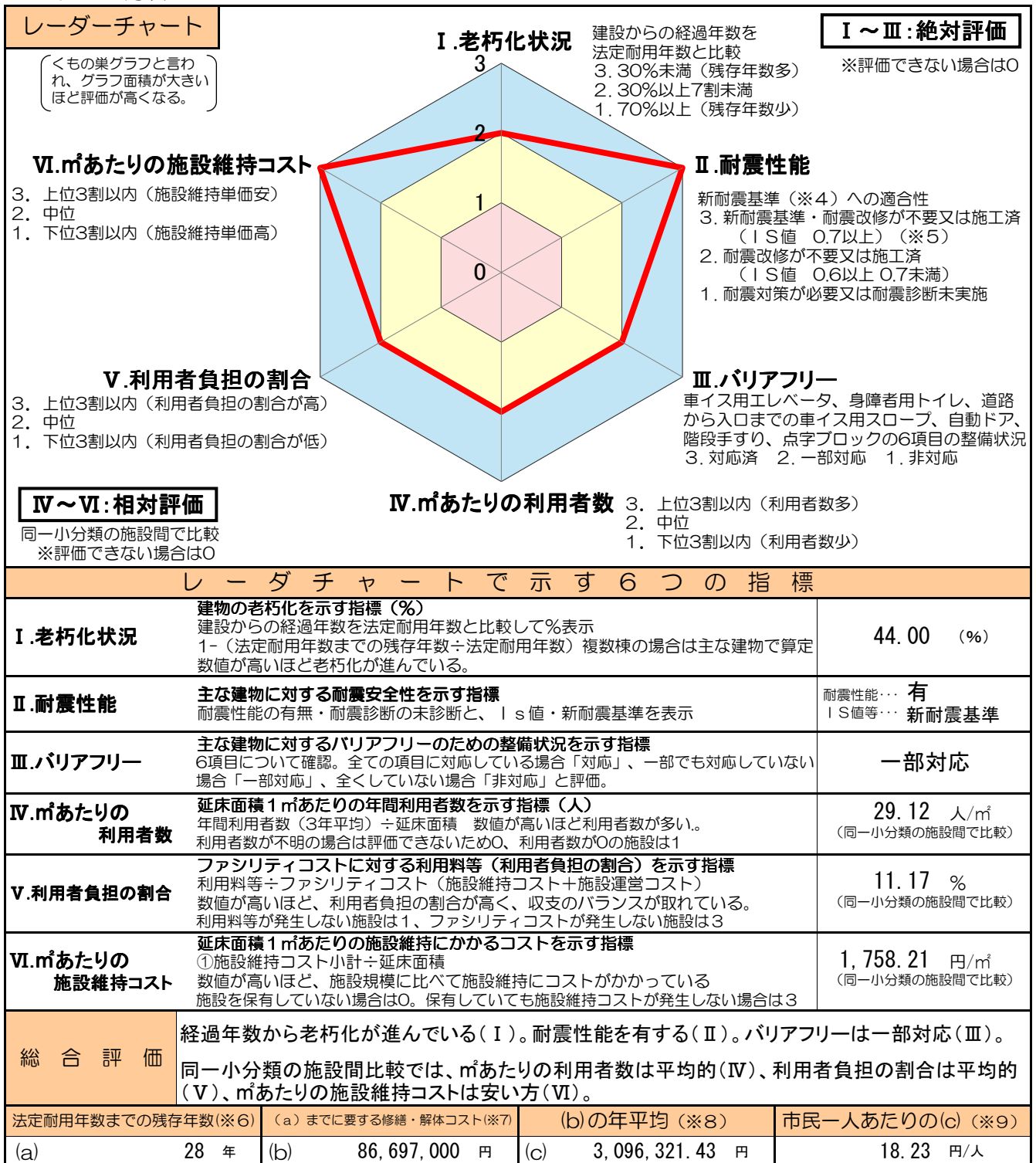
3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	B (推計)
------	--------	---------	--------	-------	--------

4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	38,265 人	30,109 人	18,898 人	298 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等	841,200		① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	535,914
		県 費	-			火災保険料	9,170
		その他	5,290			維持管理委託料	1,211,540
		市費 (一般財源)	6,684,505			敷地借上料	-
	合 計		7,530,995		工事請負費	-	
	施設外観				その他維持費	-	
					小 計	1,756,624	
					② 施設運営コスト	人件費 (賃金含)	-
				燃料費		41,725	
				光熱水費		1,822,515	
				指定管理料		-	
				その他委託料		3,340,310	
				その他運営費 (事業費)	569,821		
				小 計	5,774,371		
				合 計 (①+②)	7,530,995		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積 1 m <sup>2</sup> あたり		
	258.89 円/人		44.34 円/人		7,537.78 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	第7回再配置検討WGにおける検討施設。 平成23年度から農業用施設から、社会教育施設へ用途変更。						

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)



# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	吉良町公民館		
-----	--------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3113
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	吉良町荻原川畑16番地1	敷地面積	2,825.92 m <sup>2</sup>
	(吉良中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	-		建築年月	S49.5	
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	3,066.81 m <sup>2</sup>	総取得費	361,787 千円
階数	3階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	風水害

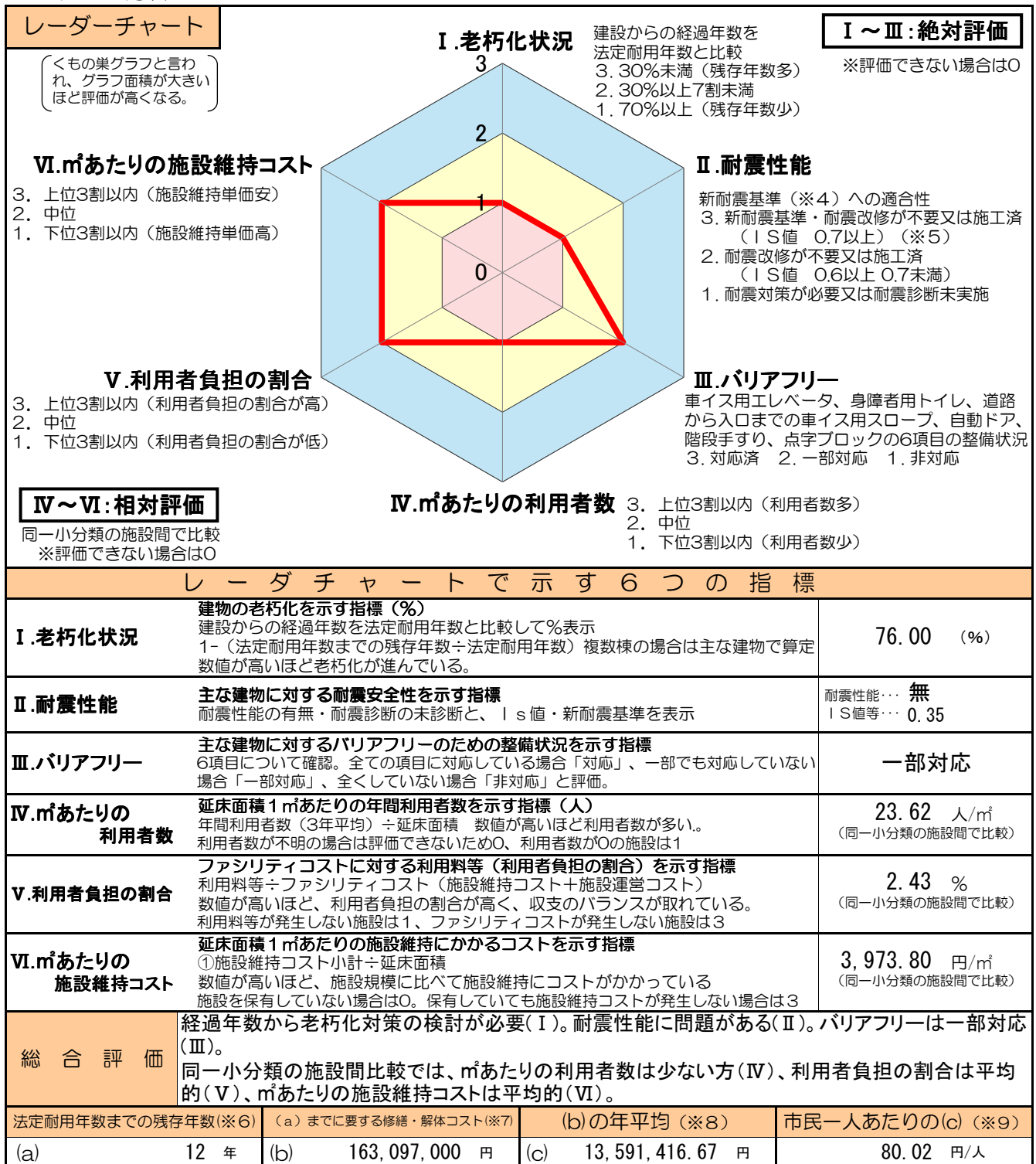
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	A	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	73,914 人	65,351 人	78,086 人	298 日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営する ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)	
	収 入	利用料等		948,400	① 施設維持コスト	人件費 (賃金含)	7,088,000
		国 費		-		修繕料	296,625
		県 費		-		火災保険料	36,428
		その他		638,876		維持管理委託料	4,765,835
		市費 (一般財源)		37,450,318		敷地借上料	-
	合 計			39,037,594	工事請負費	-	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	12,186,888
						人件費 (賃金含)	14,176,000
		燃料費				2,293,898	
				光熱水費	4,192,105		
				指定管理料	-		
				その他委託料	1,828,844		
				その他運営費 (事業費)	4,359,859		
				小 計	26,850,706		
				合 計 (①+②)	39,037,594		
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり		
	538.82 円/人		229.84 円/人		12,729.06 円/m <sup>2</sup>		
特記事項	第7回再配置検討WGにおける検討施設。 平成23年度から農業用施設から、社会教育施設へ用途変更。						

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	幡豆ふれあいセンター		
-----	------------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3114
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺部町浜田69番地	敷地面積	6,332.58 m <sup>2</sup>
	(幡豆中学校地区)	うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟				
複合・併設施設	幡豆歴史民俗資料館 (3204)	建築年月	S61.10		
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	延床面積	941.00 m <sup>2</sup>	総取得費	193,500 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害・医療

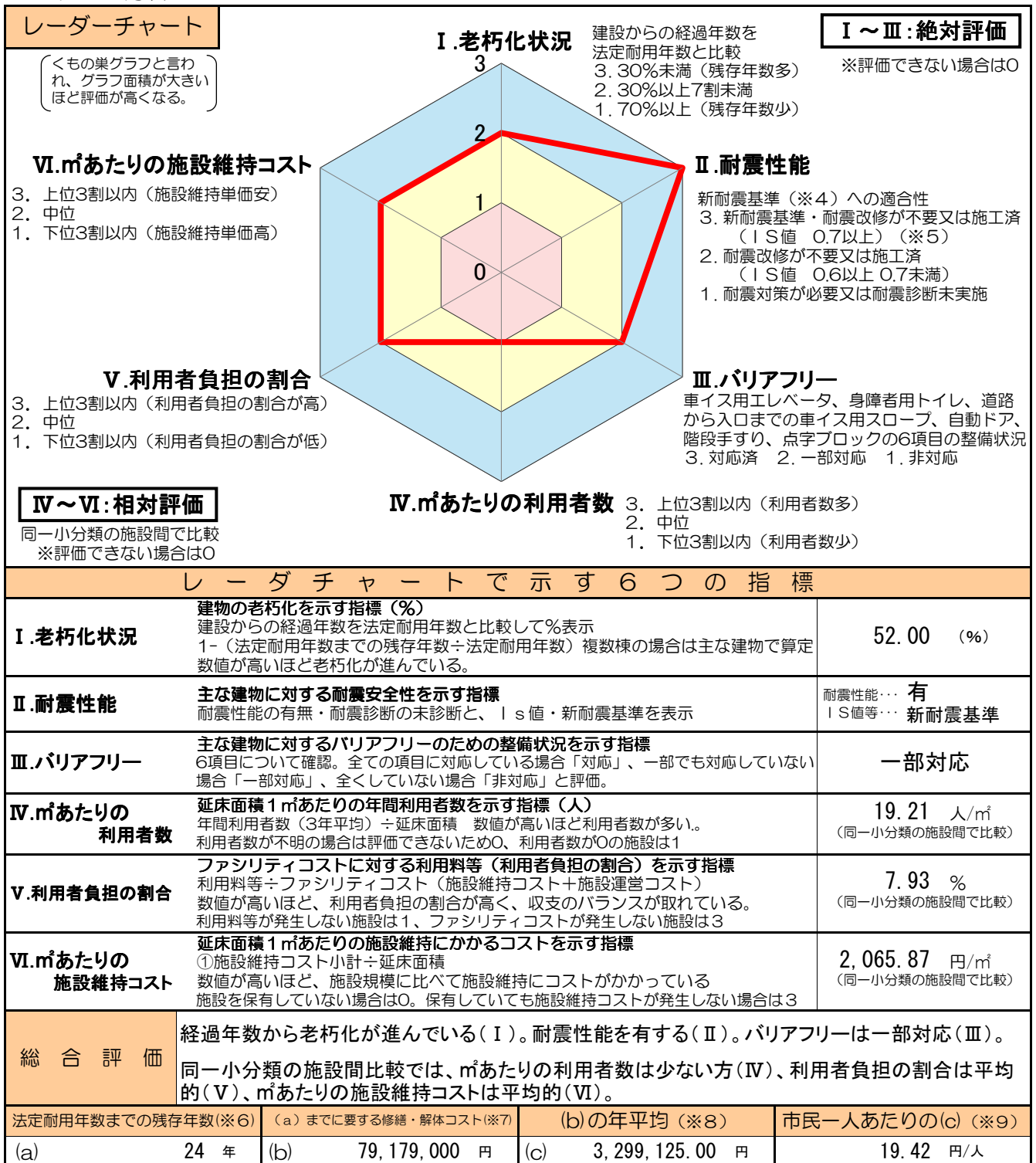
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	C (推計)	構造体劣化調査	A (推計)	健全度判定	C
------	--------	---------	--------	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況 (※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態			
	23,534 人	20,167 人	10,532 人	298 日	直接運営			
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す する経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額 (円)	内 訳		金額 (円)		
	収 入	利用料等	542,500		支 出	①施設維持コスト	人件費 (賃金含)	-
		国 費	-			修繕料	388,500	
		県 費	-			火災保険料	8,638	
		その他	-			維持管理委託料	1,546,843	
		市費 (一般財源)	6,300,255			敷地借上料	-	
	合 計	6,842,755		工事請負費		-		
	施設外観			施設外観		その他維持費	-	
				小 計		1,943,981		
				②施設運営コスト		人件費 (賃金含)	-	
			燃料費			11,102		
			光熱水費		1,502,838			
			指定管理料		-			
			その他委託料		3,124,828			
			その他運営費 (事業費)		260,006			
			小 計		4,898,774			
			合 計 (①+②)		6,842,755			
コスト計算 (※3)	利用者一人あたり		市民一人あたり		延床面積1m <sup>2</sup> あたり			
	378.53 円/人		40.29 円/人		7,271.79 円/m <sup>2</sup>			
特記事項	第8回再配置検討WGにおける検討施設。 隣接する幡豆公民館と重複機能になっている。							

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S 値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)

# 西尾市公共施設白書2012 施設別データ

調査年度	平成24年度
------	--------

施設名	幡豆公民館		
-----	-------	--	--

大分類	生涯学習施設	小分類	社会教育施設	施設番号	3115
-----	--------	-----	--------	------	------

所管部課	教育委員会事務局 生涯学習課
------	----------------

## 1 土地データ

所在地 (中学校地区)	寺部町林添89番地1 (幡豆中学校地区)	敷地面積	5,764.24 m <sup>2</sup>
		うち借地面積	- m <sup>2</sup>

## 2 建物データ (複数棟の場合、建築年月・建築構造・階数は主な建物データによる。3 建物の総合判定も同じ)

構成施設	本棟、自転車置場、倉庫				
複合・併設施設	幡豆児童館(4138)、幡豆図書館(3213)、防災資機材庫(1274)	建築年月	S46.4		
建物構造	鉄筋コンクリート造	延床面積	948.22 m <sup>2</sup>	総取得費	67,554 千円
階数	2階	うち借家面積	- m <sup>2</sup>	避難所指定	地震・風水害

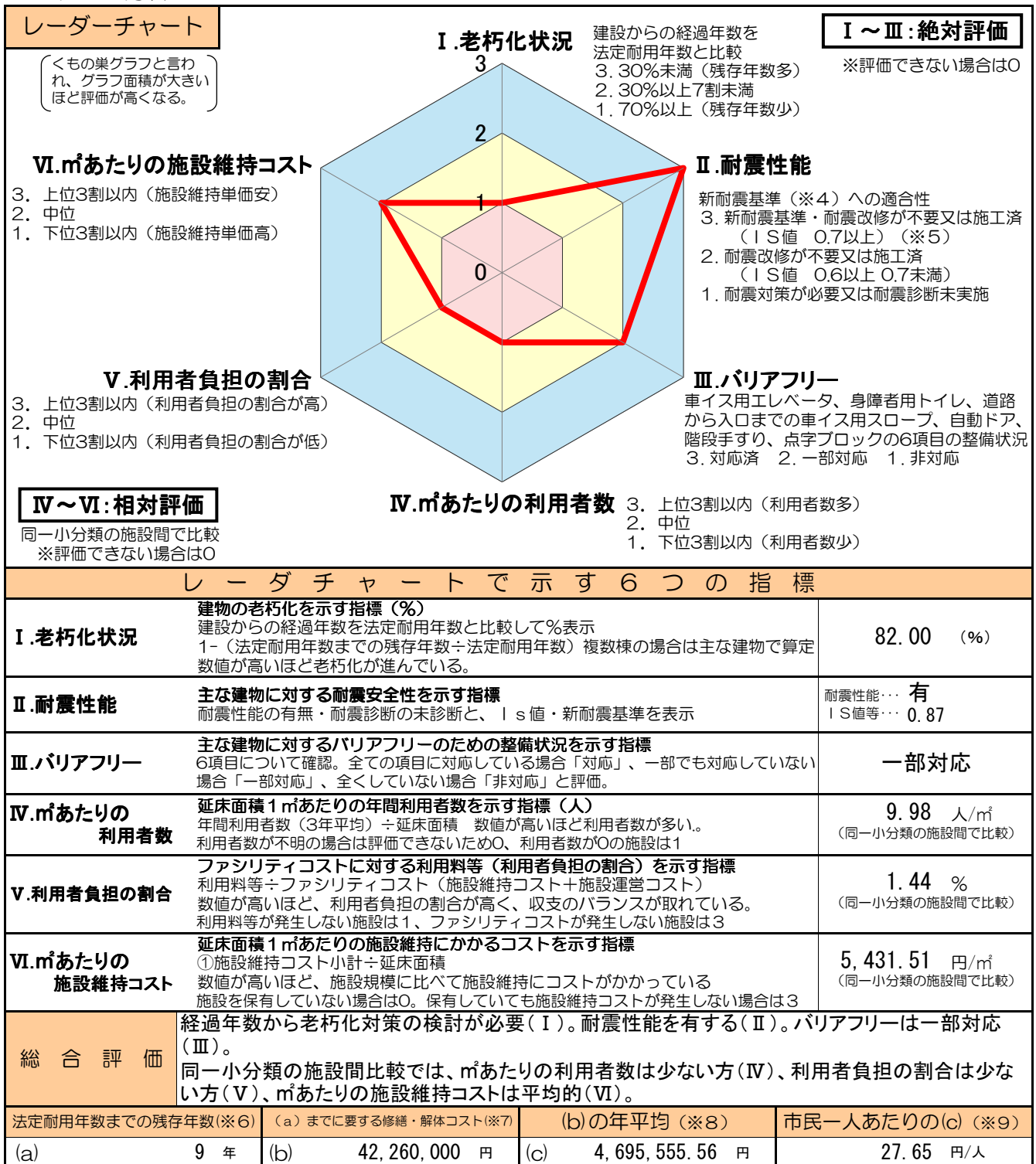
## 3 建物の総合判定 (構造体劣化調査・健全度判定の調査結果による) (※1)

総合判定	B	構造体劣化調査	C	健全度判定	B
------	---	---------	---	-------	---

## 4 管理運営データ

利用状況(※2)	21年度	22年度	23年度	年間開館日数	管理形態		
	5,259人	13,266人	9,877人	298日	直接運営		
H23決算ベース ファシリティ コスト (施設コスト) ①施設維持コスト 施設を維持管理 するために要す る経費 + ②施設運営コスト 施設を運営す ために要する経 費	内 訳		金額(円)	内 訳		金額(円)	
	収 入	利用料等	384,200		① 施設維持コスト	人件費(賃金含)	3,544,000
		国費	-			修繕料	-
		県費	-			火災保険料	13,250
		その他	846,620			維持管理委託料	1,593,016
		市費(一般財源)	25,519,329			敷地借上料	-
	合 計		26,750,149		工事請負費	-	
	施設外観				② 施設運営コスト	その他維持費	-
						小 計	5,150,266
						人件費(賃金含)	12,333,148
		燃料費				-	
		光熱水費				1,318,095	
		指定管理料	-				
		その他委託料	2,628,492				
		その他運営費(事業費)	5,320,148				
		小 計	21,599,883				
		合 計(①+②)	26,750,149				
コスト計算(※3)	利用者一人あたり	市民一人あたり	延床面積1m <sup>2</sup> あたり				
	2,825.62 円/人	157.50 円/人	28,210.91 円/m <sup>2</sup>				
特記事項	第8回再配置検討WGにおける検討施設。 隣接する幡豆ふれあいセンターと重複施設。 西尾みなみ商工会幡豆支所・幡豆地域文化協会に2室有償貸与。						

## 5 データ分析



- ※1 建物の総合判定：構造体劣化調査と健全度判定の結果から総合判定を行なっている。判定の序列はD→C→B→Aの順に良くなる。(推計)は、調査していないが、類似建物と比較して評価したもの。複合施設の場合は、主たる施設で判定。
- ※2 利用状況：人数は施設の年間延利用人数。学校・幼稚園・保育園・児童クラブは、各年4月1日現在の在籍児童生徒数。市営住宅等は入居戸数(世帯数)で記載。庁舎等で利用者数等の把握が難しい施設は推定値
- ※3 コスト計算：利用者一人あたりは、ファシリティコスト÷利用者数(3か年平均)  
コスト計算：市民一人あたりは、ファシリティコスト÷人口(平成25年1月25日現在の169,844人)  
コスト計算：延床面積1㎡あたりは、ファシリティコスト÷延床面積
- ※4 新耐震基準：昭和56年6月の建築基準法改正以降に建設された建物の耐震基準(マグニチュード8以上の大地震に対する耐震性が確保されている)のこと。改正以前の基準の建物は「旧耐震建築物」と呼ばれる。
- ※5 I S値：耐震診断を行った場合の建物の耐震指標のこと。耐震改修促進法等では耐震指標の判定基準を0.6以上としており、それ以下の建物については耐震補強の必要性があると判断される。ただし、防災拠点となる公共施設等は0.7以上としている。
- ※6 法定耐用年数までの残存年数：法定耐用年数から建設からの経過年数を減じた数。法定耐用年数を超えた場合はマイナスで表記。
- ※7 (a) までに要する修繕・解体コスト：現在から法定耐用年数まで使用した場合に必要な施設の修繕と解体の費用の概算額。
- ※8 (b) の年平均：(b) ÷ 法定耐用年数の残存年数。残存年数がない場合は解体費用のみ計上。
- ※9 市民一人あたりの(c)：(b) の年平均 ÷ 人口(平成25年1月25日現在の169,844人)